

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	良くなっている	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況を、鉱工業生産指数並びに製造工業生産予測指数(大手メーカーの生産計画)をもとに、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比較してみると、僅かながら「良くなっている」との見方ができる。具体的には、11月の鉱工業生産指数の実績が97.9(2010年=100)であったのに対し、生産予測指数の前月比伸び率で先延ばした2月の生産指数の見込みは99.3となるからだ。但し、2月には円高・株安が進行したことに加え、トヨタ自動車約1週間、事故の影響で国内生産を停止したことや「QUICK短観」の製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)が、11月の16に対し、2月は10に低下していることなど、やや警戒すべき点が多い。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>消費税率再引上げの円滑な実施に向けた政策運営が、喫緊の課題であろう。消費税率は、17年4月に、軽減税率の一部適用を前提に2%の引上げが予定されているが、この実施の先送りは、安倍首相の発言にある通り、「リーマン・ショック級や大震災のような重大事態」の発生以外の場合には行うべきではない。一方、日本経済は、15年10-12月期の実質GDPが暖冬の影響により個人消費が落ち込んだこともあり、前期比年率でマイナス1.4%となるなど、このところ足踏みを見せるようになってきた。2月16日から実施されている日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を適切なタイミングで追加・強化するとともに、国債の利払い費が大幅に減少する現局面で、16年度予算の成立後速やかに、大型(6~7兆円規模)の同年度補正予算を編成し、アベノミクスの旧2本目の矢であった「機動的な財政出動」に取り組むべきである。</p> <p>は特になし。</p>